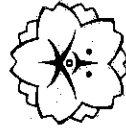


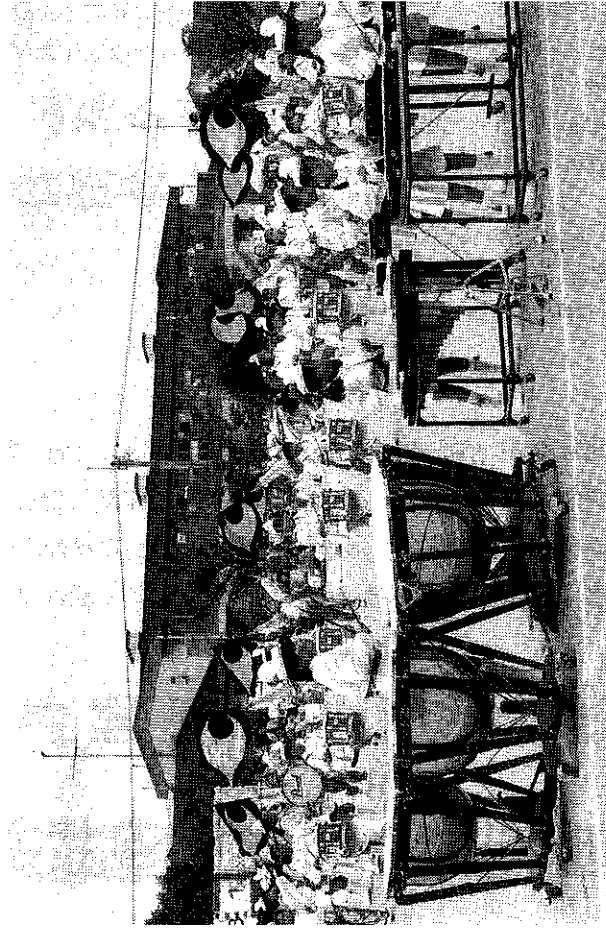
No. 36

発行/奈良市議会 編集/奈良市議会だより 編集委員 会



〒630 奈良市二条大路南1-1-1 奈良市議会事務局 電話 (0742) 34-4734

奈良市議会だより



マーチングバンドの演奏で盛り上がる運動会(10月3日朱雀小学校で)

初日に市長は招集あいさつの中で、北海道南西沖地震の被災者の方々に対する支援について、市民や議員、各種団

体の皆様から寄せられた義援金を、九月六日に北海道共同募金会に送金したことの報告と、協力についてのお礼、ま

九月定例会

74747474747474747474

平成五年九月定例会は、九月九日に開会し、二十二日までの十四日間の会期で開きました。この定例会では、平成四年度宅地造成事業費特別会計決算の認定についてなど報告三件と、平成五年度一般会計補正予算など十二議案が上程されました。また、議員から意見書一件が提案されました。

74747474747474747474

四年度三公営企業会計決算認定 水道事業九億六千万円の純損失

た、市政を預かって一年、この間やさしさとふれあいのあるまちづくりを行政の基本理念として諸施策の着実な推進に最大限努力してきた。これからも市民の皆様が抱かれています夢の実現に向け、まちづくりに力いっぱい取り組むとの決意を述べられました。

この後、市政に関して、市民の平和意識をより一層深めるため制作を進めていた非核平和都市宣言碑が完成し、八月六日、市役所前庭にて除幕式を行ったこと、県下で初めて、八月から毎月十日を「ならマイカーひとやすみデー」と名付け、交通公害を少しでも減らすため、環境にやさしい自動車利用運動の一つとして、マイカー利用の自粛を促す運動を全市的に展開し、市民の参加、ご協力を得て八月に第一回目を実施したこと、長年社会のために尽くしてこられたお年寄りが、健康で安心して生活できる長寿社会の実現を目指した老人保健福祉計画の策定や仮称シルバー健康センターの建設準備等の施策を実施していることなどの報告があり、また、急速な高齢化が進む中で、福祉の重要

性は増すばかりであり、市民全体が、福祉の心について一人ひとりにかかわる問題として、取り組んでいただくことを願っていると述べられました

負担金の償還始まる 布目ダム建設費

平成四年度公営企業会計決算の概況は下表のとおりで、宅地造成事業費特別会計については、公共用地取得の際の代替用地の確保に努められ、収益的収支において、収入で二億三千六百六十三万七千六百八十四円、支出で一億二千八万二千五百七十円となっており、差し引き一億一千六百五十五万六千四百十四円の黒字的収支となっています。また、資本的収支において、保有土地の管理経費等四億八千二百三十一万九千五百七十四円の支出となっており、この財源については内部留保資金、一時借入金で措置されています。

水道事業会計については、布目ダムの供用開始、将来水源としての比奈知ダムへの取り組み、東部地域水道整備事

業の着手、マッピングシステムの構築準備などを行い、安全でおいしい水づくりとして、微生物の浄化能力を利用した実験プラントの設置、水質の自己検査体制の充実、機器の整備に努められ、また、水道水源保護指導要綱を施行し、水質保全に努められました。経営状況は、収益的収支において、収入で六十六億八千五百九十五万四千六百九十八円、支出で七十六億五千六百五十九万九千四百十四円となっており、当年度九億六千五百七十五万五千二百四十四円の純損失が生じていますが、繰越利益剰余金で補てんされています。また、資本的収支において、収入で十四億九千六百七十七万六千十円、支出で三十億一千八百七十三万七千八百

た。今定例会では、報告三件、議案十二件が上程され、七人の議員が質疑・一般質問(二・三面に要旨を掲載)を行いました。このうち、報告三件の平成四年度、宅地造成事業費特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計のそれぞれの決算の認定については、公営企業決算特別委員会を設置して、審査を行いました。(四面に審査概要を掲載)市長から提案された報告三件、議案十二件は、すべて原案どおり可決し、また、議員から提案の意見書一件についても原案どおり可決し、九月定例会を閉会しました。

請願
今定例会に提出された請願書は次のとおりです。
▽「敬老自治体宣言」制定を求める請願書
請願者：奈良市高齢者運動連絡会準備会 団体代表 中島弘氏外十四名
(教育厚生委員会付託)

十一円となっており、差し引き不足する額は、内部留保資金等で補てんされています。簡易水道事業会計においては、収益的収支において六百五十六万八千二百四十四円の純利益が計上され、また資本的収支において三千七百四十二万八千八百八十二円の差し引き不足が生じましたが、内部留保資金等で補てんされています。

公営企業会計の決算状況(消費税処理前) (単位:千円)

	収益的収支		資本的収支		当年度未処分利益剰余金		内部留保資金等充当額	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
宅地造成	236,638	120,082	0	480,232	116,556	116,556	480,232	480,232
水道	6,685,955	7,651,660	1,496,776	3,018,074	1,128,232	1,496,776	1,521,298	1,521,298
簡易水道	119,821	113,260	11,216	48,645	10,661	11,216	37,429	37,429

※収益的収支…経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用
※資本的収支…経営の維持に必要な諸施設に要する投資的経費と企業債等の収入
※内部留保資金…収益的支出のうち減価償却費のような現金支出を伴わない費用が内部に留保される

陳情
今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
▽「保険で良い入れ歯を」の意見書提出を求める陳情書
陳情者：奈良市高齢者運動連絡会 代表者 中島弘氏外十五名

意見書
今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。
▽入れ歯の費用負担軽減に関する意見書
保険適用で良質な入れ歯が提供できるように、歯科診療報酬における義歯保険点数等の抜本的改善を強く要望。

陳情
今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
▽「保険で良い入れ歯を」の意見書提出を求める陳情書
陳情者：奈良市高齢者運動連絡会 代表者 中島弘氏外十五名

意見書
今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。
▽入れ歯の費用負担軽減に関する意見書
保険適用で良質な入れ歯が提供できるように、歯科診療報酬における義歯保険点数等の抜本的改善を強く要望。

答弁

行政姿勢

パイロット自治体へ 来年度の応募を検討

問 地方分権を促進する措置として今年度スタートした地方分権特別制度(パイロット自治体制度)は十五団体が指定されている。本市も来年度応募をしてはどうか。

答 地方分権特別制度は、地域づくりに関する具体的な

計画と実施のために必要な許可や補助金の手続きの簡素化や迅速化、適用の弾力化などを講じようというものである。またどれほどのメリットがあるのかはつきりしない部分もあり、全国市長会でも論議をしている。十分検討し、メリットがあるなら来年の申請に向け検討したい。

歴史的建造物参画 世界建築博覧会

問 奈良は、国宝、重要文化財の宝庫で、大仏殿を初め第一級の建築物が現存する。これを生かした奈良にふさわしい企画、内容にしてこそ歴史都市奈良で行う世界建築博覧会。抜本的な見直しを行う考えはないか。

答 歴史的建造物や町並みを一つでも多く見ていただくためのイベント会場、サブ会場

場を設け、周辺自治会等関係団体の協力を得て、地域ぐるみの取り組みをさせていただきたい。

奈良にたくさんある歴史的建造物も、イベント事業の中に参画していただけたら大変ありがたいと思っている。

情報公開条例化 来年度懇話会設置

問 情報公開制度の取り組み状況はどうか。

また、内申書等はどう扱うのか。

答 本年度は検索システムの研究を行い、来年度に市民有識者代表による懇話会の設置をし、その提言を得て市民へのPR等を行い、平成八年度中に条例化したい。

指導要録については、開示を前提としないとの文部省の見解もあり、開示は考えていない。内申書についてもその性格上、記載内容は絶対秘密であることが制度上保障されている必要があるとの判例があり、文部省も非公開との見解であるので、市としてもその考えである。

本会議

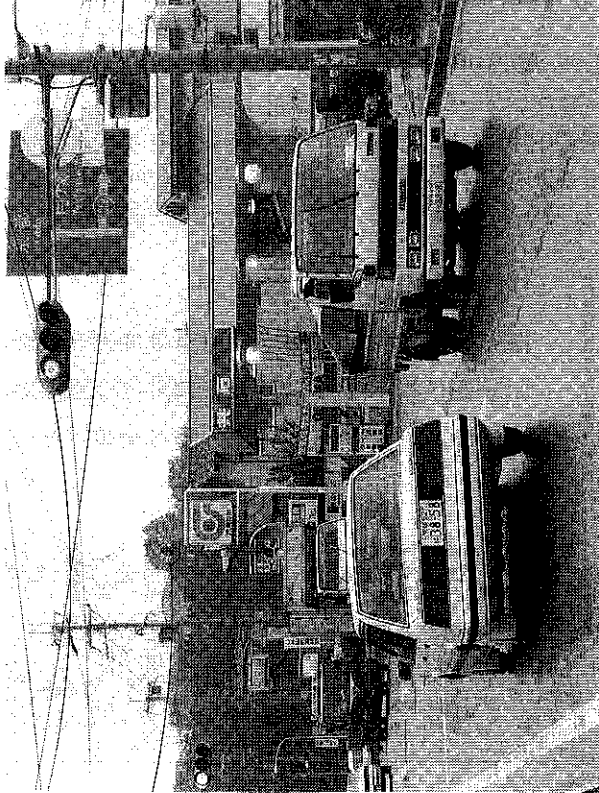
地方分権特別制度などを提言

入札制度の改善必要

九月十三、十四、十六日に開かれた本会議では七人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、地方分権特別制度、入札制度の改善などの行政姿勢の外、都市整備、福祉、教育、保健対策、環境清美、農業振興、水道行政などの諸施策について質問がありました。以下は、その質問と答弁の要旨です。

都市整備

アセスメントを実施 青山住宅地の道路計画



近畿交通差点付近 寺若岩線 田津横木 奈良市

入札制度の改善は

問 建設局は大型工事を対象に制限付一般競争入札の導入を検討を明らかにした。市の入札制度改善の考えは。

答 現在、国において地方

公共団体の入札制度の現状について実態調査を取りまとめている。その結果に基づき自治体に指針が出される。それを受けて、より一層の競争性、公平性を確保できるような入札制度を検討する。

問 森の中のまちづくりを目指して市が開発した青山住宅地北側の自然緑地に、市が計画した道路に対して反対運動が広がっている。今までの経緯と今後住民合意を得る必要があると考えられているがその方策は。

答 東部地域の活性化を図るため、市街地へ向けた道路整備が重要な課題となっている。現在の国道三六九号線の拡幅で対応する計画であったが、交通量調査によると特に大型車両の混入率が高く、また、通行量の多い県道木津横田線と交差する般若寺付近で交通渋滞を引き起こしているのが実情である。

これらの渋滞緩和のため、青山地区内幹線道路との接続も検討したが難しい問題があるので、京都府側の住宅・都市整備公団の開発計画も十分

区画整理に不満

問 JR奈良駅周辺土地区画整理事業の仮換地処分不満を持つ人々にどう対応していくのか。

答 仮換地指定後、理解を得るために、個々に話を進めているが、一部の方を除いて未解決である。さらに、個々に面談して早い機会に解決できるよう努力する。

改善急がれる 近鉄尼ヶ辻駅

問 近鉄尼ヶ辻駅前の県道は狭く、交通混雑がひどい。また駅は西口が無く、西側からの大阪方面への乗客は一度踏切を横断しなくてはならない。

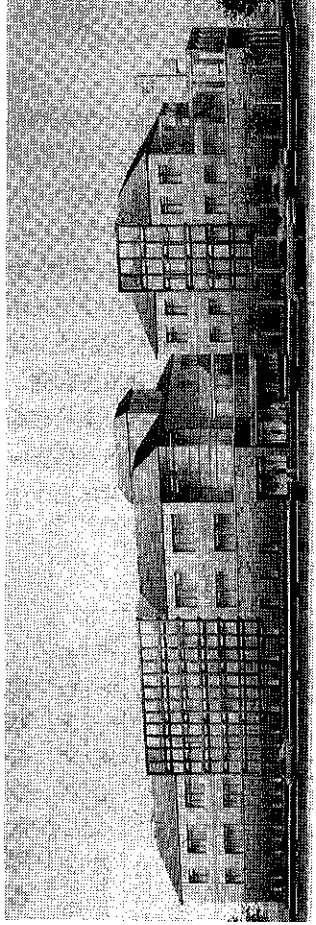
保健対策

望みたい一般診療 医療検査センター

問 医療検査センターで一般診療業務を行う考えはないか。また、機能を十分に発揮するための人材の確保と育成策は。

答 医療検査センターでは、一般検査、精密検査、人間ドックなどの外、各医院での診療に伴う検査の迅速化を図るな

医療検査センター完成予想図



ど、今のところ検査部門のみを考えている。一般診療業務については、医師会との話し合いの中でも若干出ているのかもしれない。

また人材確保については、市民の健康増進、健康教育、健康相談等の機能を充実していく中で、有資格者の育成や増員が必要となる。医師会とも十分協議を行い、確保を図りたい。

農業振興

水耕栽培に利子補給 後継者育成対策

問 農業におけるバイオテクノロジー導入の取り組み経過を聞きたい。また水耕栽培施設費融資に係る利子補給を市の制度として考えないか。

答 昭和六十二年度より、近畿大学に依頼してイチゴの品種改良とササユリの育成をお願いしている。新品種の登録までには、七年から十年は要するということでもあり、もう少し研究を続ける必要がある。また水耕栽培については、意欲ある後継者が新しい事業として推進する場合、国の融資もあり、市としても今後の農業のあり方、また後継者の育成ということで融資に係る利子補給を考える。

都市計画税の廃止 残事業多く考えない

問 近年、市では道路、下水道等の整備はかなり進んできている。目的税である都市計画税を中止してはどうか。

答 市の都市計画事業は公園事業とか、街路事業がまだまだたくさん残っている。適正な税を負担していただくことにより、市民に直結する都市計画事業を推進する。今は廃止は考えていない。

について近鉄とも十分に協議し、一日も早く整備を図っていく。また駅前が非常に狭いので早く改善したい。

い。近鉄も改善に意欲を持つと聞くが、市の改善の構想は。答 尼ヶ辻駅は踏切や駅の改善をしなければならぬ。状況は西ノ京駅、平城駅も同じである。駅内の遮断機のところを地下化するような方法

児童福祉施設最低基準 抜本的見直しが必要

問 国の児童福祉施設最低基準では、保育の多様なニーズにこたえられないのではないか、抜本的見直しが必要と考えるが、市の見直し対応は、また、保育ニーズへの対応と保育課設置の考えは。

答 国の示す最低基準では現在行っている保育サービスの提供は困難である。今般全国市長会や奈良県議会から児童福祉法に基づく保育制度の拡充を求める意見書が出されているが、市としても近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会を通じて九月下旬にも厚生大臣に陳情を予定している。今後も国の機関へ要望してまいりたい。保育園は、女性の就労と子育てを支援する中心施策として大きな役割を

果たすものと考え、公立保育園における育児相談、一時保育、病児保育等が早期に実現できるよう努力したい。

保育課の新設については、実現に向けて努力したい。



毎日楽しく過ごす園児たち（伏見保育園で）

質問と

教育

市独自で開発を 生涯学習カリキュラム

問 仮称生涯学習センターの完成はいつごろか。また、奈良にふさわしい、市独自に開発したプログラムやカリキュラムで生涯学習を推進すべきだが。

答 生涯学習センターの建設は今年度で建設基本計画を策定し、平成九年度完成を目指す。本来、生涯学習を推進していくためには、系統的、継続的な取り組みが必要で、行政機関だけでなく、市民、高等教育機関、民間教育機関等が互いに連携、協力して進めなければならぬ。

福祉

のあるべき姿については、総合的な奈良市生涯学習推進基本計画を本年度内に策定するため、調査研究を進めている。

ゼッケン登校への見解は

問 狭山事件にかわり、小・中学生がゼッケンやワッペンをつけて集団登校をする、いわゆるゼッケン登校についての見解は。

答 運動行為そのものと学校教育活動とは明確に区別されなければならない。集団登校は、地域の子供会活動等、児童、生徒が社会的立場を自覚するとともに、自らの問題としてとらえ、主体的に参加しているものと考えているが、登下校は学校教育活動と密接不離な関係にあり、教育的観点から逸脱しないよう十分配慮されなければならないと考えている。

突発的けがや病気 保健婦配置検討

問 保育園児は熱を出しやすく、急変する心配もある年齢だ。現在、公立十八園のうち一園しか保健婦が配置されていない。今後増員の見通し

はどうか。
答 現在、園医と連絡をとる職員が対応しているが、子供のけがや病気は予測なしに突然発生するので、専門的に対応処置できる保健婦の配置は必要だと認識している。今後実現に向けて努力してまいりたい。

介護機器レンタル料補助 国保事業で他市が実施

問 住宅改修資金の貸し付けなど在宅介護支援事業を行っている市や、国民健康保険で介護機器のレンタル料補助をしようとしている市がある。市として一歩踏み出した対応をされる考えはないか。

答 家屋の改造については、国保制度の中で、障害者対策として浴槽、便器等日常生活用具の給付に併せて工事費の補助を、また、高齢者対策として最高二百万円内の低利融資を行っている。福祉機器の貸し出しについては、社会福祉協議会で車いすなど五種類の機器を貸し出ししている。いずれにしても、家屋の改造を含めた福祉資金の貸し出しの充実、また、国のヘルス事業としての国保制度のあり方について一定の検討をしていきたい。

幼児教育に支障 来年も先生不採用

問 市立幼稚園の先生の採用が十三年間全くなく、先生の年齢も二十歳代はゼロとなっ

ていて、幼児教育に支障がある。新規採用と専任園長制を進めるべきではないか。

答 幼稚園教員の年齢は、一番若い先生で三十四歳、平均四十一歳である。幼児教育の充実から、教員の若返りや、専任園長の配置などの問題があるが総合的に判断して、六年度は採用を見送り、七年度以降について検討したい。また専任園長については、教育委員会が調査研究をしているが、本来の幼児教育のために、できれば専任園長を置いていったらどうかと考えている。

水道行政

料金改定見込みは 審議会の答申踏まえ

問 水道料金の改定見込みは、布目ダム負担金、県水受水料金の改定、消費税など含めると、今までの見通しであった三〇%の範囲内に納まらないのではないか。また、その中に、人件費や、諸物価の上昇等含まれていないのではない

事業系ごみ対策 説明会で減量要請

問 事業系ごみの減量については企業や事業所への減量指導が必要である。市が、先日発表された事業系廃棄物の減量計画の内容は

答 平成四年七月、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、それに基づき本年三月に条例改正した。第一種大規模小売店舗(店

環境清美

分別収集モデル事業

全市拡大に課題を検討

問 空き缶、ガラスびん分別収集モデル地区の現状と今後の計画、成果と課題について聞きたい。

答 昨年七月にスタートして以来今年九月現在、百四十六自治会二万五千九百世帯に達している。モデル地区拡大に当たり、各地区自治連合会等に対し八十回余りの説明会と協力要請を行ってきた。将来の全市域実施に向け問題把握のため、モデル自治会の少ない地区を重点的に啓発してまいりたい。一番の成果は職員が地元の方々とともに汗を流したことにより、一般市民の方々に理解していただけたことではないか、課題としては、集積場所確保、役員の方々の負担、資源としての排出の徹底などで、今後全市域に向け十分検討、PRして市民の協力を得て進めたい。

舗面積三千平方メートル以上)を初めとする一定規模以上の建築物の市内事業所百七の事業者に対し、事業系ごみの減量対策についてごみ減量計画説明会を開催する。事業者の御協力をいただくよう努力したい。

法定基準内で好成绩 第一工区処理水

問 南部土地改良清美事業の第二工区浸出水処理施設の内容と塩化ビニール系等の塩の除去装置は。

答 建設計画では、国の指針を基に対策委員会の審議内容と第一工区の経験も参考に策定している。第二工区の処理水は現在でも法定基準を大きく下回っている。第二工区ではさらにBOD(生物学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)については第一工区の二分の一、鉛については二十分の一に設定している。また非常時に対応する発電装置、集中豪雨等に備え外周水路等の区分排水や洪水調整池を設けている。塩の除去については環境基準等に塩素イオンの調査項目はないが、市独自に生態環境調査をしている。今のところ水稲のモニター田等に被害は無く、処理施設に除去装置は無いが、各流域の数値を調査して対応していきたい。

公営企業決算委員会審査概要

委員会は、九月十六日、十七日、二十日の三日間開かれ、付託された平成四年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算の認定についてを審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査の主な内容です。

水道会計

職員一人の営業収益

問 職員一人当たり営業収益が全国平均に比べ低い、給水収益に対する職員給与費の割合が逆が高い原因は何か。
答 本市の特徴として浄水場一カ所、ダム管理事務所、水質試験所を独自で持っており、他市に比べ浄水場関係職員が多いこと、さらに職員の高齢化等が挙げられる。

口座振替の見直し

問 口座振替の今後の見直しは。
答 現在口座振替率は八二・四一％、約八万二千件である。最終的には九〇％を目標にした。

集金員の処遇は

問 直接集金制の廃止に伴う集金員の処遇、コンビニエンスストア等への収納業務委託の交渉経過は。
答 五年度末で全員退職することになる。希望があれば再雇用することで組合と合意を得ている。収納業務の委託

を店舗数の多いコンビニエンスストアに申し入れをしているが、コンビニエーターの容量不足等の関係から早くとも八年度以降になる。近鉄駅売店については基本的に合意を得ている。

現職員数を維持

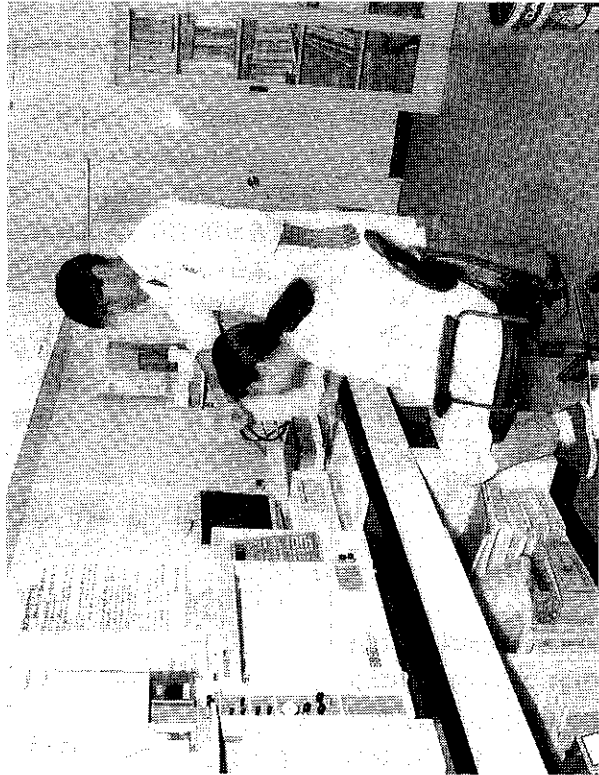
問 企業努力等での現行の職員数維持は、今後の事業の遂行に支障を来さないか。
答 職員の配置替え、電算の導入、委託への切り替え等で努力しており、現員数を維持したい。

東部整備の負担金

問 東部地域等上水道整備事業の負担金の内訳は。
答 概算で中国文化村で十二億円、積水で六億円、ゴルフ場で七億円、地元で四億円、計三十九億円を見込んでいる。負担金の中には、大規模開発に伴う工事負担金、開発負担金等が含まれており、それらは開発規模の動向に影響を受けやすいため、開発事業の進捗を十分見極め、整備事業を進めたい。

最新鋭の分析機器

問 本年十二月一日から施行される新水質基準に基づく検査体制は。
答 高度な最新鋭の分析機器を関西エリアで先陣を切って導入し、人員の整備も行い、既にすべての項目を自己検査できる体制にある。分析方法に独自の検討を加え、また、基準値の十分の一まで測定できるように鋭意努力しており、施行日までには余裕を残して



最新鋭の機器で水質試験所(水質試験所)

公営企業決算特別委員会

- 委員長 岡本 志郎
- 副委員長 東田 坦
- 松田 未作 大井 国崇
- 岡田 佐代子 原田 栄子
- 吉田 文彦 米澤 保
- 福西 靖 松石 聖一
- 中村 誠一 大谷 督
- 田中 幸夫 扇原 善次
- 横井 健二

すべての検討を終えたい。

補助金の増額を

問 東部地域等上水道整備事業への一般会計からの補助金の引き上げはできないか。
答 公共性を持った事業ということから総事業費百二十億円の二〇％の繰り出しをしたい。

小規模受水槽の点検

問 十トン未満の小規模受

水槽で、点検の申請がないものについても水道局で確認する必要があるのではないかと。また、衛生管理のための要綱か条例を設けてはどうか。
答 申請がなかったものについては、電話で聞き取り調査をした結果、設置者から清掃等を行っているとの回答を得ている。要綱等で規制できるかよく検討したい。

増えるC類農薬

問 各ゴルフ場において、基準値のない農薬、魚毒性の高いC類の農薬使用が前年度に比べ増えており、ゴルフ場排水口からもC類の農薬が検出されている。既設のゴルフ場とも指導要綱に基づき協定を早急に結ぶべきではないか。
答 水源流域の既設のゴルフ場についても、要綱の趣旨の理解と協力を支配人会に申し入れたが、早急に徹底、協力を依頼したい。

布目ダム事業費負担

問 布目ダム建設事業費を当面一般会計で負担する努力をすべきではないか。
答 公営企業会計は、独立採算が建前であるが、地方公営企業法第十七条の三の規定に該当するものとして、国の繰り出し基準に従い、一般会計から経費の三分の一を補助している。

業者との協定内容

問 水道水源保護指導要綱施行後、業者と結んだ協定の内容は。
答 平成四年九月十一日に、大柳生カントリークラブと、

一般会計外四特別会計補

- 正予算
- 外国人重度障害者特別給付金等の給付予算外
- 奈良市認可地縁団体印鑑

その他 九月議会で決まったこと

- の登録及び証明に関する条例の制定について
- 認可地縁団体の印鑑登録等についての条例措置
- 工事請負契約の締結について

- 汚泥脱水設備取替工事
- 南部土地改良清美事業(第二工区)浸出水処理施設建設工事
- 仮称奈良市医療検査センター新築工事
- 仮称奈良市防災センター新築工事
- 仮称奈良市技能館新築工事

水源汚濁防止対策、排水水質対策、工事中の濁水防止対策使用農薬等について協定を結んだ。

宅地造成会計

保有地処分見直し

問 保有地処分見直しはあるのか。
答 青山六丁目、学園南三丁目の保有地は、公共事業での用地取得の際の代替地であり、処分はその事業の進捗に大きく影響されるが、関係各課と調整し、また、秋篠町等の造成工事を必要とする保有地は工事を完了し、早急に売却に努めたい。都市計画事業用地の先行取得で保有している六条西一丁目等は、担当課と調整し所管替えに努めたい。

低い予算執行率

問 収益的収支の収入率、執行率が予算より低率である理由は何か。

答 収入不足は代替用地としての青山六丁目等の用地が都市計画事業における用地交渉や宅地造成に伴う地元調整関係承認の遅れ等により売却できなかったことによるもので、未執行額も、それらの宅地売却原価である。

代替地要求の措置

問 宅地造成事業を特別会計で行うことに問題があるのではないか。
答 用地買収等で代替地の要求があった場合の市の取り得る措置としては、宅造会計で土地を保有し処分するしかない。

議会日誌

- ☆七月
- 7日 幹事長会
- " 総務財政委員会
- " 経済水道委員会
- 8日 教育厚生委員会

- 8日 企画建設委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- ☆八月
- 15日 議会だより第35号発行
- 25日 総務財政委員会
- 26日 企画建設委員会
- 27日 教育厚生委員会

- ☆九月
- 2日 内示会
- " 幹事長会
- " 議会運営委員会
- 3日 経済水道委員会
- 7日 政治倫理条例検討特別委員会
- 8日 都市基盤整備特別委員会
- 9日 本会議(九月定例会閉会)

- 13日 本会議
- 14日 本会議
- 16日 公営企業決算特別委員会
- 17日 会
- 20日 本会議(九月定例会閉会)
- 22日 本会議(九月定例会閉会)

編集後記

一面には、十月三日行われた朱雀小学校の運動会で、華麗な演奏を披露したマーチングバンド「朱雀・左京小学校ドラム・コー」の写真を掲載しました。同バンドは朱雀小学校と同小学校から今年四月に分かれて新設された左京小学校の児童五十人で編成。今年一月、東京で開催されたマーチングバンド・パトントワリング全国大会で六校が選ばれた優秀賞を受賞、全国的な評価を得ました。この日は、日頃の練習の成果を十分に発揮、保護者たちも大きな拍手を送っていました。